

## 単体自己資本比率に関する事項

### ■ 自己資本の構成に関する事項(単体自己資本比率(国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円)

項目		平成24年9月末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	1,770,996	
	うち非累積的永久優先株 <sup>(注)1</sup>	—	
	新株式申込証拠金	—	
	資本準備金	1,771,043	
	その他資本剰余金	710,229	
	利益準備金	—	
	その他利益剰余金	1,472,891	
	その他	1,181,064	
	自己株式(△)	210,003	
	自己株式申込証拠金	—	
	社外流出予定額(△)	127,816	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	
	新株予約権	—	
	営業権相当額(△)	—	
	のれん相当額(△)	—	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	38,956	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	49,389	
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	6,480,059	
	繰延税金資産の控除金額(△) <sup>(注)2</sup>	—	
計	(A)	6,480,059	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 <sup>(注)3</sup>		308,827	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		1,169,353	
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	98,288	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	29,384	
	一般貸倒引当金	—	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	
	負債性資本調達手段等	2,254,900	
	うち永久劣後債務 <sup>(注)4</sup>	114,438	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 <sup>(注)5</sup>	2,140,462		
計		2,382,573	
うち自己資本への算入額	(B)	2,382,573	
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	
うち自己資本への算入額	(C)	—	
控除項目	控除項目 <sup>(注)6</sup>	(D)	306,193
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D)	(E)	8,556,439
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		28,605,223
	オフ・バランス取引等項目		5,694,793
	信用リスク・アセットの額	(F)	34,300,017
	マーケット・リスク相当額に係る額((H) / 8%)	(G)	581,934
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	46,554
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J) / 8%)	(I)	2,229,591
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(J)	178,367
	信用リスク・アセット調整額	(K)	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(L)	—	
計	((F) + (G) + (I) + (K) + (L))	(M)	37,111,543
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (M) × 100(%)			23.05%
(参考) Tier1 比率 = (A) / (M) × 100(%)			17.46%
単体総所要自己資本額 = (M) × 8%			2,968,923

- (注) 1. 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、平成24年9月末現在非累積的永久優先株は全額自己株式であります。
2. 繰延税金資産の純額に相当する額は平成24年9月末現在247,223百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成24年9月末現在1,296,011百万円であります。
3. 自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。なお、基本的項目の額に対する当該優先出資証券の額の割合は平成24年9月末現在4.76%であります。
4. 自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
5. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(単位：百万円、%)

項目	平成25年9月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>			
普通株式に係る株主資本の額	5,905,554		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		1a
うち利益剰余金の額	2,002,047		2
うち自己株式の額(△)	—		1c
うち社外流出予定額(△)	138,760		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	933,875	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,905,554		6
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合 計額	—	109,342	8+9
うちのれんに係るものの額	—	—	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	109,342	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 12,648	11
適格引当金不足額	—	41,245	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	38,866	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	144,082	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—	—	27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	28
<b>普通株式等Tier1資本</b>			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,905,554		29

(単位：百万円、%)

項目	平成25年9月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		30
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,080,317		33+35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 1,162		
うち為替換算調整勘定の額	△ 1,162		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,079,155		36
<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	159,230	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	59,489		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	38,866		
うち適格引当金不足額の50%相当額	20,622		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	59,489		43
<b>その他Tier1 資本</b>			
その他Tier1 資本の額((二) - (ホ)) (ヘ)	1,019,666		44
<b>Tier1 資本</b>			
Tier1 資本の額((ハ) + (ヘ)) (ト)	6,925,220		45
<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		46
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,815,516		47+49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—		50
うち一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		50a
うち適格引当金Tier2 算入額	—		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	592,652		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	564,507		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	28,144		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,408,168		51

(単位：百万円、%)

項目	平成25年9月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	125,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	20,622		
うち旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	20,622		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	20,622		57
<b>Tier2資本</b>			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,387,546		58
<b>総自己資本</b>			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,312,766		59
<b>リスク・アセット</b>			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	471,170		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	423,509		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	25,085		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	47,937,482		60
<b>自己資本比率</b>			
普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.31%		61
Tier1比率((ト)/(ヲ))	14.44%		62
総自己資本比率((ル)/(ヲ))	19.42%		63
<b>調整項目に係る参考事項</b>			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	589,299		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	434,755		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	163,901		75
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
一般貸倒引当金の額	—		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,031		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	256,095		79
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,113,621		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,815,516		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	21,357		85

(単位：百万円)

項目	平成25年9月末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	3,834,998

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>			
普通株式に係る株主資本の額	5,712,886		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		1a
うち利益剰余金の額	1,722,256		2
うち自己株式の額(△)	—		1c
うち社外流出予定額(△)	51,636		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	788,911	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,712,886		6
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合 計額	—	107,700	8+9
うちのれんに係るものの額	—	—	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	107,700	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	847	10
繰延ヘッジ損益の額	—	25,437	11
適格引当金不足額	—	34,635	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	39,081	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	140,632	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		28
<b>普通株式等Tier1資本</b>			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,712,886		29

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,113,621		33+35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 1,461		
うち為替換算調整勘定の額	△ 1,461		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,112,160		36
<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	159,230	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	56,398		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	39,081		
うち適格引当金不足額の50%相当額	17,317		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	56,398		43
<b>その他Tier1 資本</b>			
その他Tier1 資本の額((二) - (ホ)) (ハ)	1,055,761		44
<b>Tier1 資本</b>			
Tier1 資本の額((ハ) + (ヘ)) (ト)	6,768,647		45
<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,815,516		47+49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—		50
うち一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		50a
うち適格引当金Tier2 算入額	—		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	482,672		
うちその他有価証券評価差額金の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	453,422		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	29,250		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,298,189		51

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	125,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	17,317		
うち旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	17,317		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	17,317		57
<b>Tier2資本</b>			
Tier2資本の額((チ)-(リ))	(又)	2,280,871	58
<b>総自己資本</b>			
総自己資本の額((ト)+(又))	(ル)	9,049,519	59
<b>リスク・アセット</b>			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	437,568		
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	9,594		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	368,863		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	45,877		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	48,594,764		60
<b>自己資本比率</b>			
普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	11.75%		61
Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.92%		62
総自己資本比率((ル)/(ヲ))	18.62%		63
<b>調整項目に係る参考事項</b>			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	603,168		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	358,161		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	283,002		75
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
一般貸倒引当金の額	—		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,593		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	255,975		79
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,113,621		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	123,735		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,815,516		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	201,724		85

(単位：百万円)

項目	平成25年3月末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	3,887,581

## ■ 所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	19,212	20,048
ソブリン向けエクスポージャー	473	325
金融機関等向けエクスポージャー	1,005	1,548
特定貸付債権	2,120	2,586
事業法人等向けエクスポージャー	22,810	24,508
居住用不動産向けエクスポージャー	3,598	3,252
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	535	551
その他リテール向けエクスポージャー	2,530	2,216
リテール向けエクスポージャー	6,662	6,020
経過措置適用分	2,171	2,794
PD / LGD方式適用分	1,946	2,601
簡易手法適用分	607	247
内部モデル手法適用分	217	445
マーケット・ベース方式適用分	824	693
株式等エクスポージャー	4,940	6,088
信用リスク・アセットのみなし計算	1,437	3,193
証券化エクスポージャー	869	914
その他	2,110	2,964
内部格付手法適用分	38,829	43,687
標準的手法適用分	—	—
CVAリスク相当額	—	1,209
中央清算機関関連エクスポージャー	—	12
信用リスクに対する所要自己資本の額	38,829	44,908
金利リスク・カテゴリー	6	3
株式リスク・カテゴリー	0	2
外国為替リスク・カテゴリー	—	—
コモディティ・リスク・カテゴリー	15	33
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	21	38
内部モデル方式適用分	445	906
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	466	944
先進的計測手法適用分	1,784	1,532
基礎的手法適用分	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,784	1,532
所要自己資本の額合計	41,078	47,384

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。なお、平成24年度中間期末において自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。

2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3. 「その他」には、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

## ■ 内部格付手法に関する事項

### 資産区分別のエクスポージャーの状況

#### (1) 事業法人等向けエクスポージャー

##### ① 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

###### ポートフォリオの状況

###### (ア) 国内事業法人等

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	179,104	131,113	47,991	36,763	75.00%	0.07%	34.50%	—%	16.56%
J4-J6	125,967	100,415	25,552	8,655	75.00	0.72	28.30	—	38.73
J7(除くJ7R)	12,452	10,331	2,121	621	75.00	11.98	25.68	—	104.59
国・地方等	320,963	319,241	1,722	558	75.00	0.00	34.98	—	0.03
その他	85,097	71,770	13,327	3,919	75.00	0.48	36.25	—	28.08
デフォルト(J7R、J8-J10)	12,243	10,960	1,283	3	100.00	100.00	50.00	48.78	15.28
合計	735,827	643,831	91,996	50,520	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	208,139	159,709	48,430	39,266	75.00%	0.06%	35.55%	—%	18.21%
J4-J6	123,936	101,908	22,028	7,164	75.00	0.69	30.09	—	42.23
J7(除くJ7R)	8,679	7,572	1,107	430	75.00	11.91	26.63	—	107.76
国・地方等	329,240	327,785	1,455	766	75.00	0.00	35.06	—	0.04
その他	89,393	73,258	16,135	5,012	75.00	0.39	36.50	—	28.38
デフォルト(J7R、J8-J10)	10,139	9,734	405	4	100.00	100.00	48.70	48.12	7.31
合計	769,525	679,965	89,560	52,641	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

###### (イ) 海外事業法人等

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	196,246	142,900	53,346	34,877	75.00%	0.15%	30.37%	—%	17.08%
G4-G6	12,904	4,641	8,263	1,514	75.00	3.59	12.80	—	32.18
G7(除くG7R)	1,291	1,044	246	282	75.00	21.95	19.37	—	101.82
その他	2,794	2,620	174	107	75.00	0.49	34.47	—	23.36
デフォルト(G7R、G8-G10)	588	572	16	14	100.00	100.00	69.49	65.77	46.44
合計	213,822	151,777	62,045	36,794	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	241,562	173,950	67,612	51,524	75.00%	0.16%	30.72%	—%	20.83%
G4-G6	11,025	5,432	5,593	2,365	75.00	2.81	20.21	—	52.62
G7(除くG7R)	1,483	1,235	248	275	75.00	22.56	22.25	—	117.86
その他	6,811	6,092	719	321	75.00	0.44	34.65	—	25.85
デフォルト(G7R、G8-G10)	574	574	0	—	—	100.00	62.69	58.58	51.35
合計	261,455	187,283	74,172	54,485	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,188	15	—	1,076	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	7,977	15	—	6,318	—	—
良	(残存期間2年半未満)	70%	289	—	—	900	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	1,596	—	—	7,814	—	—
可		115%	331	—	—	1,563	—	—
弱い		250%	356	—	—	540	—	—
デフォルト		—	149	—	—	49	—	—
合計			11,885	30	—	18,260	—	—

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
優	(残存期間2年半未満)	70%	—
	(残存期間2年半以上)	95%	—
良	(残存期間2年半未満)	95%	538
	(残存期間2年半以上)	120%	857
可		140%	712
弱い		250%	82
デフォルト		—	—
合計			2,189

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD / LGD方式適用分

a.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	979	879	100	68	75.00%	0.57%	20.19%	—%	41.60%
G4-G6	74	74	—	67	75.00	2.45	18.81	—	56.57
G7(除くG7R)	9	9	—	—	—	16.21	17.02	—	92.23
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	72	66	6	0	100.00	100.00	63.96	60.25	46.44
合計	1,134	1,028	106	134	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,077	783	295	366	75.00%	0.40%	15.29%	—%	27.06%
G4-G6	83	83	—	—	—	2.40	34.91	—	115.89
G7(除くG7R)	60	55	5	—	—	34.12	2.55	—	13.67
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	7	7	—	—	—	100.00	66.00	61.89	51.35
合計	1,228	928	299	366	—	—	—	—	—

b.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,647	4,404	243	—	—%	0.05%	28.70%	—%	11.80%
J4-J6	10,564	9,278	1,286	—	—	1.11	30.53	—	61.16
J7(除くJ7R)	598	456	141	—	—	13.29	27.60	—	120.19
その他	590	571	19	24	75.00	5.46	30.39	—	48.35
デフォルト(J7R、J8-J10)	339	281	58	—	—	100.00	26.27	25.07	15.00
合計	16,738	14,990	1,748	24	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,809	4,358	452	—	—%	0.05%	28.76%	—%	13.42%
J4-J6	7,715	7,213	502	—	—	1.18	29.79	—	56.33
J7(除くJ7R)	233	233	—	—	—	8.66	30.00	—	115.55
その他	1,126	1,056	69	87	75.00	3.58	35.87	—	46.27
デフォルト(J7R、J8-J10)	505	365	140	—	—	100.00	34.10	33.59	6.39
合計	14,389	13,225	1,163	87	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成24年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	102,619	102,619	—	0.44%	37.82%	—%	26.19%
		その他	6,057	6,057	—	1.13	56.87	—	82.72
	延滞等	642	642	—	28.56	41.37	—	238.81	
デフォルト		1,779	1,779	—	100.00	26.45	25.97	5.97	
合計		111,097	111,097	—	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成25年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	103,325	103,325	—	0.42%	35.92%	—%	24.20%
		その他	5,420	5,420	—	1.06	54.86	—	75.51
	延滞等	551	551	—	26.97	39.32	—	226.56	
デフォルト		1,638	1,638	—	100.00	26.08	25.51	7.04	
合計		110,934	110,934	—	—	—	—	—	

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成24年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	6,190	5,605	585	—	1,892	30.91%	2.35%	83.67%	—%	58.29%
	延滞等	170	164	5	—	34	15.62	24.08	77.40	—	214.07
クレジットカード債権	非延滞	1	1	0	—	18	1.32	0.42	75.87	—	14.67
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		50	49	1	—	—	—	100.00	85.39	79.30	76.09
合計		6,411	5,819	591	—	1,944	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成25年度中間期末									
		エクス ポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	6,699	5,944	755	—	1,982	38.08%	2.28%	83.09%	—%	56.40%
	延滞等	164	158	6	—	34	16.78	23.57	76.65	—	206.31
クレジット カード債権	非延滞	4	3	1	—	51	1.41	0.49	74.36	—	16.20
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		50	49	1	—	—	—	100.00	85.53	79.21	79.00
合計		6,916	6,154	762	—	2,066	—	—	—	—	—

(注)1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

### ③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成24年度中間期末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	8,209	8,202	6	0.76%	52.34%	—%	44.87%
		その他	3,465	3,465	0	0.59	57.09	—	25.46
	延滞等		2,799	2,791	7	31.39	60.68	—	101.68
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	1,341	1,341	—	1.52	46.83	—	53.89
		その他	1,510	1,510	—	1.79	57.96	—	72.15
	延滞等		437	437	—	18.07	48.94	—	103.42
デフォルト		1,537	1,536	0	100.00	62.41	58.95	43.29	
合計		19,296	19,282	14	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成25年度中間期末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	8,644	8,636	7	0.72%	52.62%	—%	43.97%
		その他	3,259	3,259	0	0.55	53.42	—	24.45
	延滞等		2,344	2,339	5	26.15	57.42	—	99.55
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	1,121	1,121	—	1.51	46.16	—	53.22
		その他	1,404	1,404	—	1.74	56.74	—	69.97
	延滞等		361	361	—	17.26	48.37	—	100.39
デフォルト		1,543	1,543	0	100.00	61.82	56.18	70.53	
合計		18,674	18,662	12	—	—	—	—	

(注)1. 「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれております。

2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

### (3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

#### ① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	2,997	2,241
簡易手法適用分	1,986	741
上場株式(300%)	787	48
非上場株式(400%)	1,199	693
内部モデル手法適用分	1,011	1,500
PD / LGD方式適用分	18,411	25,334
経過措置適用分	25,605	32,948
合計	47,013	60,524

(注)1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

## (イ) PD / LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	3,998	0.06%	106.84%	4,978	0.05%	105.05%
J4-J6	363	0.74	179.96	303	0.89	206.04
J7(除くJ7R)	9	8.61	421.23	7	8.66	517.62
その他	14,039	0.24	124.93	20,045	0.15	123.62
デフォルト(J7R、J8-J10)	2	100.00	—	0	100.00	1125.00
合計	18,411	—	—	25,334	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3. 平成25年度中間期末のリスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

## ②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	8,337	14,970

## (4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、150ページをご参照ください。

## ■標準的手法に関する事項

該当ありません。

## ■信用リスクの削減手法に関する事項

## 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

適格担保についてはLGD推計において勘案しておりますので、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

なお、保証及びクレジット・デリバティブのエクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

区分	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	64,845	1,825	78,729	2,855
事業法人向けエクスポージャー	58,551	1,825	70,649	2,855
ソブリン向けエクスポージャー	1,966	—	3,797	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,703	—	2,847	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,624	—	1,436	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	64,845	1,825	78,729	2,855

## ■ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

### 与信相当額に関する事項

#### (1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

##### ① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

##### ② 与信相当額

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
グロスの再構築コストの額	41,224	33,927
グロスのアドオンの額	23,952	27,099
グロスの与信相当額	65,176	61,027
外国為替関連取引	15,698	13,682
金利関連取引	48,753	46,248
金関連取引	—	—
株式関連取引	27	365
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	697	731
クレジット・デフォルト・スワップ	1	1
ネットイングによる与信相当額削減額	41,129	37,687
ネットの与信相当額	24,047	23,340
担保の額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	24,047	23,340

#### (2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	1,838	1,825	2,855	2,855
プロテクションの提供	645	—	320	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

## ■ 証券化エクスポージャー

### 1. ポートフォリオの状況(信用リスク)

#### (1) 当行がオリジネーターである証券化取引

##### ① オリジネーター(除くスポンサー業務)

##### ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末			平成24年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	116	116	—	—	29	27	—
住宅ローン	13,357	13,357	—	629	6	2	55
リテール向け債権(除く住宅ローン)	213	—	213	—	102	191	—
その他	1,052	—	1,052	—	—	—	—
合計	14,739	13,474	1,265	629	137	221	55

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末			平成25年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	45	45	—	—	17	16	—
住宅ローン	12,436	12,436	—	692	8	2	37
リテール向け債権(除く住宅ローン)	174	—	174	—	105	196	—
その他	343	—	343	—	—	—	—
合計	12,998	12,481	517	692	130	215	37

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。  
2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。  
3. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。  
4. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative:民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。  
5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。  
6. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

### イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

#### (ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末					平成25年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	106	106	—	17	—	62	62	—	11	—
住宅ローン	2,206	2,206	—	319	390	2,166	2,166	—	275	389
リテール向け債権(除く住宅ローン)	74	—	74	44	—	61	—	61	40	—
その他	975	—	975	3	—	321	—	321	4	—
合計	3,360	2,312	1,048	383	390	2,610	2,228	382	329	389

#### (イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	769	56	713	10	24	16	8	0
100%以下	274	—	274	8	317	—	317	9
650%以下	10	—	10	1	12	—	12	1
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	2,307	2,256	51	383	2,257	2,212	44	349
合計	3,360	2,312	1,048	402	2,610	2,228	382	360

(注) 平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

#### ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

#### エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

## ② スポンサー業務

### ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末			平成24年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	4,622	4,622	—	23,132	455	425
住宅ローン	—	—	—	—	10	10
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,036	2,036	—	5,391	63	65
その他	546	546	—	124	15	13
合計	7,205	7,205	—	28,647	543	514

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末			平成25年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,286	8,286	—	24,925	491	460
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,481	1,481	—	2,579	11	15
その他	411	411	—	67	11	5
合計	10,178	10,178	—	27,571	513	480

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。  
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。  
 3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。  
 (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について  
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。  
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。  
 (2) 「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について  
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。  
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。  
 4. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。  
 5. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。  
 6. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。  
 7. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

## イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

## (ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末					平成25年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,571	1,530	2,041	—	—	6,383	2,681	3,702	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,826	1,060	766	—	—	1,342	183	1,159	—	—
その他	496	360	136	—	—	348	248	100	—	—
合計	5,892	2,950	2,943	—	—	8,073	3,112	4,961	1	—

## (イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	5,830	2,903	2,927	37	8,017	3,066	4,951	50
100%以下	62	46	15	3	55	46	10	3
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	1	—	1	1
合計	5,892	2,950	2,943	40	8,073	3,112	4,961	54

(注) 平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

## ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

## エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

## (2) 当行が投資家である証券化取引

## ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

## (ア) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末					平成25年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	控除項目として 自己資本から 控除した額	増加した 自己資本 相当額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	1250%の リスク・ウェイト を適用した額	増加した 自己資本 相当額
事業法人等向け債権	2,582	697	1,885	402	—	3,530	803	2,727	448	—
住宅ローン	627	627	—	—	—	825	825	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	178	39	138	4	—	737	737	—	—	—
その他	67	67	—	—	—	69	69	—	—	—
合計	3,454	1,431	2,023	407	—	5,161	2,434	2,727	448	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

## (イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位: 億円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	2,565	1,287	1,278	12	4,086	2,292	1,794	18
100%以下	144	144	—	4	142	142	—	4
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	745	1	745	407	933	0	933	475
合計	3,454	1,431	2,023	423	5,161	2,434	2,727	498

(注) 平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

## イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

## (ア) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末					平成25年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	控除項目として 自己資本から 控除した額	増加した自己資本 相当額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	1250%の リスク・ウェイト を適用した額	増加した自己資本 相当額
事業法人等向け債権	12	12	—	3	—	5	5	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2	2	—	2	—	2	2	—	2	—
合計	14	14	—	4	—	7	7	—	3	—

(注) 1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。  
 2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。  
 3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

## (イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位: 億円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	4	4	—	0	5	5	—	0
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	9	9	—	4	3	3	—	3
合計	14	14	—	4	7	7	—	3

(注) 平成24年度中間期末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

## ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位: 億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

## 2. ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

## (1) 当行がオリジネーターである証券化取引

「当行がオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

## (2) 当行が投資家である証券化取引

「当行が投資家である証券化取引」は該当ありません。

## ■ 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 1. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	20,922	20,922	31,099	31,099
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	25,113	—	29,485	—
合計	46,035	—	60,584	—

### 2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
損益	△ 1,336	765
売却益	202	814
売却損	38	15
償却	1,499	34

(注)中間損益計算書における、株式等損益について記載しております。

### 3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,154	11,398

(注)時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

### 4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 331	△ 615

(注)時価のある子会社・関連会社の株式について記載しております。

## ■ 種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

### 1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成24年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	88,081	1,954	3,708	11,144	104,887
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,925	—	95	135	2,155
	建設業	10,493	387	62	697	11,640
	運輸、情報通信、公益事業	50,409	724	1,707	2,775	55,614
	卸売・小売業	50,883	445	3,927	1,990	57,245
	金融・保険業	110,987	2,415	10,546	10,908	134,856
	不動産業、物品賃貸業	72,803	2,376	530	1,508	77,218
	各種サービス業	38,515	416	546	2,578	42,054
	地方公共団体	14,856	2,617	133	—	17,606
	その他	152,441	301,899	567	18,963	473,870
	合計	591,393	313,235	21,820	50,697	977,145
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	28,749	8,823	19	—	37,591
	金融機関	29,216	3,979	645	—	33,840
	商工業	110,531	2,157	1,526	—	114,213
	その他	21,920	787	27	12,924	35,658
	合計	190,415	15,745	2,217	12,924	221,302
総合計		781,808	328,980	24,037	63,621	1,198,447

(単位：億円)

区分		平成25年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	90,386	2,002	2,374	18,722	113,484
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,721	—	47	179	1,947
	建設業	10,285	453	41	1,051	11,831
	運輸、情報通信、公益事業	55,076	547	1,038	5,245	61,906
	卸売・小売業	54,967	369	1,770	4,412	61,518
	金融・保険業	238,785	1,570	13,412	24,406	278,173
	不動産業、物品賃貸業	74,719	1,949	397	2,128	79,193
	各種サービス業	44,222	390	360	3,239	48,211
	地方公共団体	15,216	1,254	103	79	16,653
	その他	151,213	162,002	235	21,885	335,335
	合計	736,590	170,537	19,777	81,347	1,008,250
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	44,498	9,655	32	68	54,254
	金融機関	48,538	2,792	1,099	2,030	54,458
	商工業	147,358	2,420	2,295	3,781	155,854
	その他	34,242	1	133	18,808	53,183
	合計	274,636	14,868	3,559	24,687	317,749
総合計		1,011,225	185,405	23,335	106,034	1,326,000

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。  
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。  
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。  
 4. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

## 2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成24年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	251,533	98,388	3,149	—	353,070
1年超3年以下	133,190	87,095	4,489	—	224,775
3年超5年以下	110,133	96,008	11,870	—	218,011
5年超7年以下	45,207	16,661	2,162	—	64,031
7年超	200,269	30,828	2,367	—	233,464
期間の定めのないもの	41,475	—	—	63,621	105,097
合計	781,808	328,980	24,037	63,621	1,198,447

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	290,956	63,721	3,746	4,003	362,426
1年超3年以下	151,946	67,989	4,419	4,414	228,767
3年超5年以下	133,193	29,304	11,752	10,163	184,412
5年超7年以下	48,708	21,127	1,048	1,085	71,967
7年超	210,030	3,264	2,370	4,282	219,945
期間の定めのないもの	176,393	—	—	82,089	258,482
合計	1,011,225	185,405	23,335	106,034	1,326,000

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。  
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。  
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。  
 4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

## 3. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

### (1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	16,967	14,922
海外及び特別国際金融取引勘定分	887	678
アジア	178	154
北米	290	29
その他	419	495
合計	17,854	15,600

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。  
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。  
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

### (2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	2,177	1,969
	農業、林業、漁業及び鉱業	43	22
	建設業	878	812
	運輸、情報通信、公益事業	1,977	1,733
	卸売・小売業	2,803	2,306
	金融・保険業	196	132
	不動産業、物品賃貸業	4,370	4,134
	各種サービス業	2,287	1,776
	その他	2,236	2,038
	合計	16,967	14,922
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	38	3
	商工業	849	675
	その他	—	—
合計	887	678	
総合計	17,854	15,600	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。  
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。  
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

#### 4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

##### (1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成23年度末	平成24年度中間期末	平成24年度末	平成25年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,395	3,808	3,752	3,289	△ 463
特定海外債権引当勘定	2	0	0	8	8
個別貸倒引当金	5,844	5,795	5,975	5,389	△ 586
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,377	5,407	5,635	5,099	△ 536
海外及び特別国際金融取引勘定分	467	388	340	290	△ 50
アジア	113	128	114	114	△ 0
北米	153	116	71	14	△ 57
その他	201	144	155	162	7
合計	10,241	9,603	9,727	8,686	△ 1,041

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

##### (2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成23年度末	平成24年度中間期末	平成24年度末	平成25年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,395	3,808	3,752	3,289	△ 463
特定海外債権引当勘定	2	0	0	8	8
個別貸倒引当金	5,844	5,795	5,975	5,389	△ 586
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,377	5,407	5,635	5,099	△ 536
製造業	831	821	886	842	△ 44
農業、林業、漁業及び鉱業	6	14	15	11	△ 4
建設業	460	433	459	422	△ 37
運輸、情報通信、公益事業	540	712	734	686	△ 48
卸売・小売業	1,149	1,130	1,236	1,133	△ 103
金融・保険業	106	102	107	99	△ 8
不動産業、物品賃貸業	1,294	1,225	1,154	973	△ 181
各種サービス業	842	825	876	777	△ 99
その他	149	145	168	156	△ 12
海外及び特別国際金融取引勘定分	467	388	340	290	△ 50
金融機関	49	24	12	3	△ 9
商工業	418	364	328	287	△ 41
その他	—	—	—	—	—
合計	10,241	9,603	9,727	8,686	△ 1,041

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

#### 5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成24年度中間期	平成25年度中間期	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	50	0
	農業、林業、漁業及び鉱業	1	—
	建設業	3	0
	運輸、情報通信、公益事業	14	3
	卸売・小売業	44	0
	金融・保険業	△ 0	—
	不動産業、物品賃貸業	△ 45	0
	各種サービス業	29	0
	その他	6	1
	合計	102	4
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	—	—
	商工業	23	—
	その他	—	—
	合計	23	—
総合計	125	4	

(注) 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

## ■ マーケット・リスクに関する事項

### 1. VaRの状況(トレーディング)

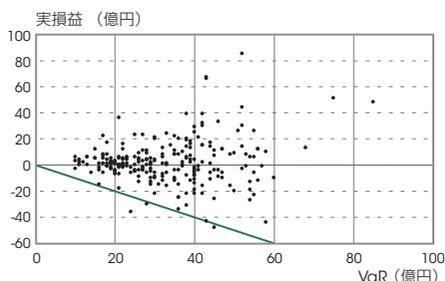
(単位：億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	19	25	11	12
最大	29	39	57	139
最小	13	16	10	11
平均	20	27	31	65

(注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。  
 2. ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。  
 3. 個別リスクを除いております。

### 2. バック・テストの状況(トレーディング)

平成25年度中間期末から過去1年間(平成24年10月～平成25年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その回数は3回であり、当行が使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



## ■ 銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

### 1. VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
期末日	274	330
最大	309	415
最小	236	263
平均	268	334

(注) VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

### 2. アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成25年度中間期末における経済価値低下額は、総自己資本の額の0.8%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	2,683	765
うち円金利影響	1,119	293
うちドル金利影響	1,406	361
うちユーロ金利影響	49	63
総自己資本の額に対する割合	3.0%	0.8%

(注) 1. 「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。  
 2. 平成24年度中間期末の総自己資本の額に対する割合の項目には、Tier1 + Tier2に対する割合を記載しております。

■ 自己資本の構成と中間貸借対照表の対応関係

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明  
(平成25年9月末)

株式会社三井住友銀行（単体）

(単位：百万円)

科 目	公表 中間貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金	22,371,159			
預金	345,105			
有価証券	244,394			
貸借取引	741,472			
買入金	39,411			
買入特入金	779,242			
特定有価証券	3,532,413	6-a		
有価証券	2,399	6-b		
貸外有価証券	27,985,221			
その他	60,839,409	6-d		
有形固定資産	1,470,994			
有形無形固定資産	1,640,040	3		
延税引当金	739,398			
繰上利益剰余金	169,708	2		
貸倒引当金	62,223	4-a		
投資当金	5,387,422			
損失引当金	△ 530,017			
資産の部合計	△ 90,934			
(負債の部)				
預金	81,241,588			
渡性マ預金	11,897,351			
有価証券	1,662,525			
借取引	1,238,024			
特定借取引	1,695,034			
借取引	1,905,945	6-e		
借取引	2,915,357			
借取引	3,705,779			
借取引	421,150			
借取引	25,000			
借取引	4,241,796			
借取引	681,721			
借取引	1,673,308			
借取引	11,312			
借取引	929			
借取引	7,617			
借取引	38,230	4-b		
借取引	5,387,422			
負債の部合計	118,750,095			
(純資産の部)				
資本	1,770,996	1-a		
利益剰余金	2,481,273	1-b		
自己株式	2,000,804			
株主資本合計	△ 210,003	1-d		
その他の有価証券	925,454			
繰上利益剰余金	△ 13,870			
土地再評価差額	24,312			
評価・換算差額等合計	935,897			
純資産の部合計	6,978,968			
負債及び純資産の部合計	125,729,064			

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目名	中間連結財務諸表 に基づく金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
有価証券	27,970,511	6-c	
繰上利益剰余金	2,002,047	1-c	
評価・換算差額等合計	△ 14,730	5	
	933,875		3

三井住友銀行  
自己資本比率に関する事項（単体）

(付表)

## 1. 株主資本

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,481,273	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,002,047		1-c
自己株式	△ 210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,044,314		

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,044,314	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		1a
うち、利益剰余金の額	2,002,047		2
うち、自己株式の額(△)	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	169,708		2
上記に係る税効果	60,365		

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	—		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	109,342	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	1,640,040		3
うち 前払年金費用	223,626		
上記に係る税効果	79,543		

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	144,082		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	62,223		4-a
再評価に係る繰延税金負債	38,230		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	60,365		
前払年金費用の税効果勘案分	79,543		

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	163,901	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
調整項目不算入額	163,901		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 14,730		5

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 12,648	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	3,532,413	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	2,399		6-b
有価証券	27,970,511		6-c
貸出金	60,839,409	劣後ローン等を含む	6-d
特定取引負債	2,915,357	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	-		
普通株式の額	-		16
その他Tier1資本調達手段の額	-		37
Tier2資本調達手段の額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式の額	-		17
その他Tier1資本調達手段の額	-		38
Tier2資本調達手段の額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	589,299		
普通株式の額	-		18
その他Tier1資本調達手段の額	-		39
Tier2資本調達手段の額	-		54
調整項目不算入額	589,299		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	718,986		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1資本調達手段の額	159,230		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	434,755		73

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明  
(平成25年3月末)

株式会社三井住友銀行(単体)

(単位:百万円)

科 目	公表貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金	9,416,357			
預金	487,175			
預金	229,826			
預金	701,890			
預金	27,792			
預金	795,514			
預金	4,085,739	6-a		
預金	2,372	6-b		
預金	41,347,000			
預金	59,770,763	6-d		
預金	1,319,175			
預金	1,894,382	3		
預金	733,157			
預金	233,833			
預金	415,898			
預金	4,886			
預金	19,696			
預金	58,843			
預金	167,159	2		
預金	159,478			
預金	7,680			
預金	185,941	4-a		
預金	5,391,645			
預金	△ 616,593			
預金	△ 29,280			
資産の部合計	125,910,020			
(負債の部)				
預金	80,006,438			
預金	11,921,899			
預金	2,450,065			
預金	1,704,650			
預金	2,654,478			
預金	1,499,499	6-e		
預金	3,590,373			
預金	2,963,075			
預金	351,885			
預金	20,000			
預金	4,277,003			
預金	643,350			
預金	1,817,920			
預金	11,436			
預金	665			
預金	1,945			
預金	10,050			
預金	39,190	4-b		
預金	5,391,645			
負債の部合計	119,355,573			
(純資産の部)				
資本	1,770,996	1-a		
資本	2,481,273	1-b		
資本	1,720,728			
資本	△ 210,003	1-d		
資本合計	5,762,995			
その他	742,338			
繰上	23,301			
繰上	25,810			
繰上	791,451			
純資産の部合計	6,554,446			
負債及び純資産の部合計	125,910,020			

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位:百万円)

貸借対照表科目名	連結財務諸表に基づく 金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
有利	41,332,289	6-c	
繰上	1,722,256	1-c	
繰上	22,223	5	
繰上	788,911		

(付表)

## 1. 株主資本

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,481,273	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	1,722,256		1-c
自己株式	△ 210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	5,764,523		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	5,764,523	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		1a
うち、利益剰余金の額	1,722,256		2
うち、自己株式の額 (△)	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	167,159		2
上記に係る税効果	59,458		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	—		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	107,700	ソフトウェア等	9
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	1,894,382		3
うち 前払年金費用	218,272		
上記に係る税効果	77,639		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	140,632		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	185,941		4-a
再評価に係る繰延税金負債	39,190		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	59,458		
前払年金費用の税効果勘案分	77,639		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	847	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	283,002	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	283,002		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	22,223		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	25,437	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	4,085,739	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	2,372		6-b
有価証券	41,332,289		6-c
貸出金	59,770,763	劣後ローン等を含む	6-d
特定取引負債	3,590,373	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	603,168		
普通株式の額	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—		39
Tier2資本調達手段の額	—		54
調整項目不算入額	603,168		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	642,392		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	159,230		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	358,161		73

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。